



2026年6月24日

各 位

会社名 日本航空電子工業株式会社
代表者名 社長 村木 正行
(コード番号 6807 東証プライム市場)
問合せ先 法務部長 山田 啓太
(TEL 03-3780-2722)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,860株
(3) 処分価額	1株につき2,330円
(4) 処分総額	55,593,800円
(5) 割当予定先	業務執行取締役5名 15,363株 取締役を兼務しない執行役員9名 8,497株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の業務執行取締役（以下、対象取締役といいます）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2024年6月19日開催の第94期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する、発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間28,000株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠の年額の内枠で年額70百万円以内とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること等につきご承認をいただいております。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式を付与することといたしました。

そのうえで、今般、当社は、本日開催の取締役会において、当社の対象取締役5名及び当社の取締役を兼務しない執行役員9名（以下、併せて「対象取締役等」といいます。）に対し、本制度の目的、各対象取締役等の役位その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計 55,593,800 円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式 23,860 株を処分することを決議いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象取締役等は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

（1）譲渡制限期間

対象取締役等は、2026年7月24日（払込期日）から当社の取締役、執行役員又は監査役のいずれの地位をも退任する日までの間、本割当契約に基づき割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

（2）譲渡制限の解除条件

対象取締役等が、払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間（対象取締役等が、払込期日において当社の執行役員（当社の取締役を兼務する者を除く。）である場合には本年4月1日から翌年3月31日までの間とし、以下「本役務提供期間」という。）の間、継続して、当社の取締役、執行役員又は監査役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役、執行役員又は監査役のいずれの地位をも退任した場合、当該退任日の翌日において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月（対象取締役等が本給付期日において当社の執行役員（当社の取締役を兼任する者を除く。）である場合には、本役務提供期間開始日を含む月）から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

（3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本役務提供期間開始日を含む月の翌月（対象取締役等が本給付期日において当社の執行役員（当社の取締役を兼任する者を除く。）である場合には、本役務提供期間開始日を含む月）から組織再編等承認日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2026年6月23日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,330円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象取締役等にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以 上